

恵那市がJR東海へ要望

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 柘植 康英 様

中央新幹線整備の環境対策に対する要望

リニア中央新幹線整備に向けた認可手続が進められる中、恵那市内を通過するリニア中央新幹線のルートは、延長10kmで、内トンネル部約8km、地上部2kmが示されました。

恵那市内の一部地域では、リニア中央新幹線が半地下構造となる箇所があり、東京都～名古屋市間では、他に例を見ない状況が予想されています。

このような状況の中、沿線住民は、工事中及びリニア運行開始後の生活環境の悪化に不安を感じており、対策を講じていただくことが必要と考えています。

リニア中央新幹線整備は、日本の大動脈としての役割を果たす意味で重要であることは理解しているものの、住民の理解なしに実施することはとうていできません。

現在、住んでいる方々への環境保全に努めていただくとともに、恵那市を窓口とした地域住民への協議及び説明に努めていただくよう要望いたします。

要望事項（詳細は略）

- 1、騒音・振動対策
- 2、水質・水量対策
- 3、工事中の交通安全対策
- 4、恵那市・地域住民への協議及び説明

平成26年10月10日

恵那市長 可知 義明



穀田議員が国会質問——環境壊し消費電力過大のリニアを認可するな

穀田恵二議員は、15日の衆院国土交通委員会、JR東海が計画するリニア中央新幹線（東京・品川—名古屋）について質問し、工事実施計画を認可すべきでない」と指摘しました。

JR東海が国交省に提出した環境影響評価書の補正版では、リニア建設にともなう環境破壊や、開業後の過大な電力消費などを指摘した環境大臣や国土交通大臣の意見が反

映されていません。穀田議員は、大井川の流量減少（毎秒2t）で影響を受ける静岡県内の自治体から「どうやって水を戻すのか聞きたい。説明がないままの着工は許されない」（島田市）などの声があがっていることを紹介。JR東海が長野県や県内の自治体が求める環境保全協定の締結すら拒否している実態を示し、「協定を締結するよう指導すべきだ」と迫りました。

国交相がリニア着工を認可

リニア中央新幹線工事実施計画認可に抗議する

——環境問題を置き去りにしたままのJR東海の工事着工は許されない

10月17日 国会議員団リニア中央新幹線問題プロジェクトチームの穀田恵二責任者は談話を発表しました。（以下が談話の全文です）

一、太田国土交通大臣は、JR東海によるリニア中央新幹線工事実施計画を認可した。これは、大規模で深刻な環境破壊を引き起こすとの懸念を一顧だにしないものである。環境問題を置き去りにしたJR東海の工事実施計画を認可しないよう求める自治体・住民の声を無視するものであり、強く抗議する。

JR東海の環境影響評価書補正版には、十全の環境保全と住民へのていねいな説明を求めた大臣意見にさえもおよそこたえるものになっていない。「生活環境負荷低減策が具体的に示されるまで工事実施計画の認可をしないこと」（大鹿村村議会意見書）など、JR東海の不誠実な対応に対する不信と懸念が広がっている。こうした声に何らこたえることなく、認可をした国の責任は極めて重大といわねばならない。

一、工事実施計画の認可と実際に工事に着工することとは別である。JR東海は、工事着工を強行すべき

ではない。南アルプスを貫通するなど環境破壊を起こす工事を、住民や関係自治体との合意はおろか、まともな説明さえもしないまま強行することは許されない。

JR東海には「地方公共団体及び住民の理解」（国交大臣意見）を得る義務があり、誠意ある対応を行うべきである。工期を優先し工事着工を急ぐJR東海の方針に対して「懸念が払拭されるまで着工すべきでない」（田辺信宏静岡市長）など、沿線自治体から厳しい批判が相次いでいるのは当然である。

国は、自治体・住民の不安にこたえて、JR東海を厳しく指導・監督するべきである。

一、今求められているのは、リニア中央新幹線建設そのものについての国民的議論である。

日本共産党は、今後とも、リニア建設に伴う環境破壊その他の問題に不安を持つすべての自治体・住民の方々と力を合わせ奮闘する。

抗議



日本共産党国会議員団
東海ブロックニュース

2014年
10月18日
リニア特集
第18号

日本共産党国会議員団東海ブロック事務所
名古屋市中区新栄三丁目十二番二十五号
電話 〇五二（二六四）〇八三三
FAX 〇五二（二六四）〇八五〇
Eメール tokaido@vbb.ne.jp